

**【各数値説明】**

- ・参考値とは、沖縄県21世紀ビジョン実施計画策定時に基準として設定した値である。
- ・基準値とは、住みよく魅力ある島づくり計画策定時に基準として設定した値である。
- ・実績値とは、平成29年度離島PDCA取りまとめの段階で各部局が把握している最新の数値である。
- ・計画値とは、平成33年度に目標値を達成することを想定して、平成29年度時点で到達が求められる数値である。
- ・達成率とは、計画値に対する実績値の達成割合である。
- ・区分とは、達成率状況を記号で表したものである。  
 ○ = 計画値達成    △ = 計画値達成率60%以上100%未満    □ = 計画値達成率60%未満    × = 基準値より数値が悪化
- ・計画値 = (基準値 + (目標値 - 基準値) ÷ (目標値採用年 - 基準値採用年) × (実績値年 - 基準年)) で算出しております。
- ・達成率 = ((実績値 - 基準値) ÷ (計画値 - 基準値)) × 100で算出しております。

**【注意書き】**

- ・目標値が県全体数値の指標、基準値が未設定の指標は、平成29年度離島PDCA対象指標(97指標)に含めていない。
- ・達成率が100%を超える値は、100%と表記している。
- ・達成状況が後退の指標については、達成率を算出していない。
- ・具体的な数値で平成33年目標値を設定していない指標は、計画値を算出していない。

**節ごとの成果指標達成状況**

	第1節 割合(%)		第2節 割合(%)		合計 割合(%)	
(計画値達成)	34	54.0	11	32.4	45	46.4
(前進)	7	11.1	5	14.7	12	12.4
達成率60%以上	7	11.1	5	14.7	12	12.4
(横ばい)	9	14.3	3	8.8	12	12.4
×(後退)	5	7.9	10	29.4	15	15.5
-(その他)	1	1.6	0	0.0	1	1.0
計	63		34		97	

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成状況	区分	平成33年 目標値	担当部	担当課	達成率	対応する 取組
<b>【第1節】離島における定住条件の整備</b>													
<b>【基本施策】 第1節-1</b>		<b>自然環境の保全・再生・適正利用</b>											
1	沖縄の地産種数	19種 (20年)	14種 (20年)	14種 (29年)	14種 (29年)	増減なし	横ばい	-	維持	環境部	自然保護課	-	1. 野生生物の保全・保護事業 2. 生物多様性地域戦略事業 3. 生物多様性おきなわ戦略の推進
2	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	0海域 (23年)	1海域 (29年)	1.2海域 (29年)	1海域	前進	-	2海域	環境部	自然保護課	83%	10. 海洋保護特別区設定事業
3	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	31,018ha (23年)	31,018ha (29年)	33,407ha (29年)	増減なし	横ばい	-	35,000ha	環境部	自然保護課	-	12. 自然環境保全地域指定事業 14. 鳥獣保護区設定事業
4	事業者における環境保全 利用協定の認定数	2協定 (23年)	1協定 (23年)	3協定 (29年)	2.2協定 (29年)	2協定	前進(達成)	-	3協定	環境部	自然保護課	100%	30. 事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)
5	監視海域76海域における 赤土等年間流出量	159,000トン (23年)	73,000トン (23年)	72,966トン (29年)	52,500トン (29年)	34トン	その他	-	32,000トン	環境部	環境保全課	-	16. 赤土等流出防止対策
6	海域での赤土堆積ラック 5以下の地点割合	33% (23年)	33% (23年)	79% (29年)	73.2% (29年)	46%	前進(達成)	-	100%	環境部	環境保全課	100%	16. 赤土等流出防止対策
7	大気環境基準の達成率	91% (23年)	91% (23年)	91% (29年)	96.4% (29年)	増減なし	横ばい	-	100%	環境部	環境保全課	-	19. 大気汚染対策
8	河川水質環境基準(BOD)の 達成率	100% (23年)	100% (23年)	100% (29年)	100% (29年)	増減なし	前進(達成)	-	100%	環境部	環境保全課	100%	20. 水質汚濁対策
9	海域水質環境基準(COD)の 達成率	100% (23年)	100% (23年)	100% (29年)	100% (29年)	増減なし	前進(達成)	-	100%	環境部	環境保全課	100%	20. 水質汚濁対策
10	ダイオキシン類に係る 環境基準の達成率	100% (23年)	100% (23年)	100% (29年)	100% (29年)	増減なし	前進(達成)	-	100%	環境部	環境保全課	100%	19. 大気汚染対策
11	自然環境再生の活動地域数	3地域 (24年)	1地域 (24年)	5地域 (29年)	3.8地域 (29年)	4地域	前進(達成)	-	6地域	環境部	環境再生課	100%	27. 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業
12	自然環境に配慮した 河川整備の割合	-	78% (23年)	88% (29年)	-	20%	前進(達成)	-	増加	土木建築部	河川課	-	28. 自然環境に配慮した河川の整備 80. 自然環境・景観に配慮した河川の整備
<b>【基本施策】 第1節-2</b>		<b>安らぎと潤いのある生活空間の創造</b>											
13	超高速ブロードバンド サービス基盤整備率	87.3% (23年)	52.3% (23年)	83.7% (29年)	80.9% (29年)	31.4%	前進(達成)	-	100%	企画部	総合情報政策課	100%	68. 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
14	汚水処理人口普及率(離島)	80.8% (22年)	44.6% (22年)	56.9% (29年実績値)	61.0% (29年)	12.3%	前進	-	70.3%	土木建築部	下水道課	75%	25. 66. 公共下水道事業(離島)
15	公営住宅管理戸数(離島) 【累計】	29,834戸 (23年)	4,609戸 (23年)	4,641戸 (29年)	4,685戸 (29年)	32戸	前進	-	4,735戸	土木建築部	住宅課	42%	75. 216. 246. 284 公営住宅整備事業
16	市町村景観行政団位数	21団体 (23年)	7団体 (23年)	10団体 (29年)	10団体 (29年)	3団体	前進(達成)	-	12団体	土木建築部	都市計画・モラル課	100%	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業
17	景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (23年)	3地区 (29年)	4.8地区 (29年)	増減なし	横ばい	-	6地区	土木建築部	都市計画・モラル課	-	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業
18	景観アセス数	0件 (23年)	0件 (24年)	6件 (29年)	5.6件 (29年)	6件	前進(達成)	-	10件	土木建築部	都市計画・モラル課	100%	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業
19	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年)	33,806ha (18年)	30,179ha (23年)	33,806 (23年)	3,628ha	後退	×	現状維持	土木建築部	都市計画・モラル課	-	57. 83. 市町村緑化支援事業
20	住民参加による地区計画策 定数	42地区 (23年)	1地区 (23年)	2地区 (29年)	-	1地区	前進(達成)	-	増加	土木建築部	都市計画・モラル課	-	55. 住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業
21	土地区画整理事業により 整備された宅地面積	1,885ha (24年)	0ha (24年)	0ha (29年)	9.8ha (29年)	増減なし	横ばい	-	17,66ha	土木建築部	都市計画・モラル課	-	59. 土地区画整理事業
22	都市計画区域内における 1人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年)	36.8㎡/人 (22年)	36.6㎡/人 (28年)	-	0.2㎡/人	後退	×	増加	土木建築部	都市計画・モラル課	-	84. 都市公園における緑化等の推進

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成状況	区分	平成33年 目標値	担当部	担当課	達成率	対応する 取組
23	無電柱化整備延長	49km (23年)	13km (23年)	27.2km (29年)	-	14.2km	前進(達成)	増加	土木建築部	道路管理課	-	79.123.280.無電柱化推進事業	
24	自然環境に配慮した 河川整備の割合 {再掲}	-	78% (23年)	98% (29年)	-	20%	再掲	増加	土木建築部	河川課	-	28.自然環境に配慮した河川の整備 80.自然環境.景観に配慮した河川の整備	
25	不法投棄件数(1トン以上)	139件 (23年)	58件 (23年)	33件 (28年)	44.0件 (29年)	25件	前進(達成)	30件	環境部	環境整備課	100%	40.廃棄物不法投棄対策事業	
26	水道広域化推進市町村数	23市町村 (22年)	1村 (22年)	2村 (29年)	6.1村 (29年)	1村	前進	9村	保健医療部	衛生業務課	20%	60.水道広域化推進事業 61.水道施設整備事業	
27	低炭素なまちづくりに 取り組む市町村数	0市町村 (24年)	0市町村 (24年)	0市町村 (29年)	-	増減なし	横ばい	増加	土木建築部	都市計画・モ ノール課	-	48.地球温暖化の影響・適応策検討事業 51.宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	
28	送電用海底ケーブル 新設・更新箇所数	-	0箇所 (23年)	3箇所 (29年)	5.4箇所 (29年)	3箇所	前進	9箇所	商工労働部	産業政策課	56%	72.海底ケーブル新設・更新事業	
<b>【基本施策】 第1節 - 3</b>		<b>交通・生活コストの低減</b>											
低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)													
29	低減化した路線における 航路の利用者数 (離島住民)(航空路)	-	206千人 (23年)	366千人 (29年)	273.2千人 (29年)	160千人	前進(達成)	318千人	企画部	交通政策課	100%	91.沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	
	低減化した路線における 航空路の利用者数 (離島住民)(航路)	-	418千人 (23年推計)	656千人 (29年)	560.2千人 (29年)	238千人	前進(達成)	655千人	企画部	交通政策課	100%	91.沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)													
30	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(継続離島)	-	130程度 (23年)	119程度 (29年)	130程度 (29年)	11	前進(達成)	維持	企画部	地域・離島課	-	93.離島食品・日用品輸送費等補助事業	
	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(拡大離島)	-	130程度 (23年)	123程度 (29年)	130程度 (29年)	6	前進(達成)	維持	企画部	地域・離島課	-	93.離島食品・日用品輸送費等補助事業	
31	沖縄本島・離島間の ガソリンの価格差 (本島を100とした場合の 指数)	-	114程度 (23年)	112程度 (29年)	114程度 (29年)	2	前進(達成)	維持	企画部	地域・離島課	-	94.石油製品輸送等補助事業費	
<b>【基本施策】 第1節 - 4</b>		<b>交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>											
32	離島空港の年間旅客数	-	313万人 (22年)	467.9万人 (29年)	384.9万人 (29年)	154.9万人	前進(達成)	426万人	土木建築部	空港課	100%	98.離島空港交流拠点形成事業 131.離島航空路運航費補助 132.航空機等購入費補助	
33	離島航路の 船舶乗降人員実績	-	584万人 (22年)	606万人 (28年)	660.4万人 (28年)	22万人	前進	724万人	土木建築部	港湾課	29%	101.離島航路補助事業 102.離島航路運航安定化支援事業 104.平良港の整備 105.石垣港の整備 113.離島港湾振興事業 115.離島港湾整備事業	
34	宮古・八重山圏域における クルーズ船寄港回数	106回 (23年)	53回 (23年)	264回 (29年)	347回 (29年)	211回	前進	543回	土木建築部	港湾課	72%	104.平良港の整備 105.石垣港の整備 319.クルーズ船プロモーション事業	
35	県管理道路(離島)の改良率	(都道府県管理 道路) 90.1% (21年)	89.9% (21年)	90.5% (27年)	90.6% (27年)	0.6%	前進	91.1% (31年)	土木建築部	道路街路課	67%	117.定住を支える道路整備 120.交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心 市街地.集落等を連結する道路整備 126.街路整備事業(離島) 330.交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間 を連結する道路整備	
36	一般乗合旅客輸送人員実績 (離島)	2,652万人 (22年)	50万人 (22年)	110.4万人 (28年)	80.7万人 (28年)	60.4万人	前進(達成)	106.2万人	企画部	交通政策課	100%	116.130.バス路線補助事業	
<b>【基本施策】 第1節 - 5</b>		<b>教育及び文化の振興</b>											
37	学生寮等の受入数	647人 (24年)	240人 (24年)	310人 (29年)	-	70人	前進(達成)	向上	教育庁	県立学校 教育課	-	135.離島児童生徒センターの管理運営	
38	小学校において8人以上で構 成される複式学級のうち.非 常勤講師が派遣されている 学級の割合	0% (23年)	0% (23年)	95.2% (29年)	60.0% (29年)	95.2%	前進(達成)	100%	教育庁	学校人事課	100%	137.複式学級教育環境改善事業	
39	へき地教育において ICTを活用した授業実践を 行っている学校の割合	-	-	98.6% (29年)	-	-	-	100%	教育庁	教育支援課	-	152.生涯学習プログラムの充実	
40	家庭教育支援 コーディネーター 配置市町村数	3市町村 (24年)	2市町村 (24年)	2市町村 (29年)	3.1市町村 (29年)	増減なし	横ばい	4市町村	教育庁	生涯学習 振興課	-	158.地域で家庭を支える体制の構築	
41	県民一人当たりの 図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	-	3.5冊/年 (29年)	-	-	-	4.5冊/年 (県全体)	教育庁	生涯学習 振興課	-	139.離島読書活動支援事業 149.図書館機能を持つ社会教育施設の整備	
42	全国学力・学習状況調査に おける平均正答率の 全国との差(小・中学校)	小学生 5.3ポイント 中学生 9.0ポイント (24年)	-	小学生 0.1ポイント 中学生 6.0ポイント (29年) (県全体)	-	-	-	小学生 2.01ポ イント 中学生 1.0ポ イント (県全体)	教育庁	義務教育課	-	159.個々の学習理解度の把握(小中学校)	
43	大学等進学率	36.2% (24年)	-	39.5% (H29年3月卒)	-	-	-	45% (県全体)	教育庁	県立学校 教育課	-	160.個々の学習理解度の把握(県立学校)	
体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)													
44	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(小学校)	48.7点 (22年)	-	48.2点 (28年)	-	-	-	49.3点 (県全体)	教育庁	保健体育課	-	178.沖縄県体育協会活動費補助	
	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(中学校)	49.1点 (22年)	-	48.2点 (28年)	-	-	-	49.5点 (県全体)	教育庁	保健体育課	-	136.離島教育活動派遣支援事業 143.学校体育関係団体補助事業	
	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(高等学校)	47.5点 (22年)	-	48.4点 (28年)	-	-	-	49.7点 (県全体)	教育庁	保健体育課	-	136.離島教育活動派遣支援事業 143.学校体育関係団体補助事業	
毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)													
45	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(小学校)	88.1% (23年)	-	86.4% (28年)	-	-	-	89.5% (県全体)	教育庁	保健体育課	-	171.食育の推進	
	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(中学校)	83.8% (23年)	-	81.6% (28年)	-	-	-	84.9% (県全体)	教育庁	保健体育課	-	172.食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	
	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(高等学校)	74.9% (23年)	-	76.1% (28年)	-	-	-	77.6% (県全体)	教育庁	保健体育課	-	172.食育の推進(高校生の食育推進モデル事業)	
46	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	16件 (23年)	8件 (29年)	6.4件 (29年)	8件	前進	0件	教育庁	保健体育課	83%	173.学校安全教育の実施	

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成状況	区分	平成33年 目標値	担当部	担当課	達成率	対応する 取組
複数年保育を実施する公立幼稚園の割合													
47	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	2.9% (23年)	6.6% (24年)	7.1% (29年)	19.6% (29年)	0.5%	前進		30%	教育庁	義務教育課	4%	162. 幼児教育の質の向上
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	38.5% (23年)	37.7% (24年)	51.4% (29年)	50.1% (29年)	13.7%	前進(達成)		60%	教育庁	義務教育課	100%	162. 幼児教育の質の向上
48	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2% (24年)	-	96.2% (H29年3月卒)	-	-	-		97% (県全体)	教育庁	県立学校教育課	-	175. 特別支援学校の専門性向上事業
49	県立高等学校生の進路決定率	81.8% (24年)	-	86.0% (H29年3月卒)	-	-	-		95% (県全体)	教育庁	県立学校教育課	-	163. 特色ある学校づくり支援 164. 開かれた学校づくり支援 166. インターンシップ推進事業 167. 就職指導支援事業 168. キャリアコーディネーターの配置 169. 就職活動キックオフ事業
50	伝承者養成・技術継承事業における伝承者養成数	991人/年 (23年)	151人 (23年)	延べ490人 (29年)	延べ510人 (29年)	339人	前進		延べ750人	教育庁	文化財課	94%	150. 180. 伝承者養成・技術継承
51	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	487人 (23年)	1,935人 (29年)	539.2人 (29年)	1,448人	前進(達成)		574人	教育庁	文化財課	100%	187. 学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)
52	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	56.1% (24年)	26.7% (24年)	26.7% (29年)	41.5% (29年)	増減なし	横ばい		53.3%	教育庁	生涯学習振興課	-	139. 離島読書活動支援事業 149. 図書館機能を持つ社会教育施設の整備
53	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	-	-	54.6% (29年度)	-	-	-		82% (県全体)	文化観光スポーツ部	文化振興課	-	185. 人材養成講座・出前講座の開催
<b>【基本施策】 第1節-6</b>		<b>健康福祉社会の実現</b>											
54	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	208人 (23年)	2人 (23年)	12人 (29年)	-	10人	前進(達成)		増加	保健医療部	地域保健課	-	248. 251. 自殺予防事業
55	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	227.6人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	174.8人 (29年:宮古、八重山圏域)	-	15.5人	前進(達成)		増加	保健医療部	保健医療総務課	-	223. 医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備) 224. 医療提供体制の充実(専門医派遣巡回診療) 225. 医師確保対策事業 231. へき地医療支援機構運営事業 233. 沖縄県地域医療支援センター運営事業費 234. 県立病院医師確保環境整備事業
56	介護サービスが提供可能な離島数	-	16箇所 (23年)	19箇所 (29年)	19箇所 (29年)	3箇所	前進(達成)		21箇所	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	100%	209. 島しょ型福祉サービス総合支援事業
57	総合型地域スポーツクラブ育成率	80.5% (33/41市町村) (23年)	73.3% (11/15離島市町村) (23年)	73.3% (11/15離島市町村) (29年)	89.3% (13/15離島市町村) (29年)	増減なし	横ばい		100% (15/15離島市町村)	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	-	194. 広域スポーツセンター事業
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数													
58	スポーツコンベンションの離島開催件数	460件 (22年)	63件 (22年)	66件 (28年)	69.5件 (28年)	3件	前進		75件	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	46%	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業
	スポーツコンベンションの参加者数	75,056人 (22年)	20,911人 (22年)	11,685人 (28年)	23,141人 (28年)	9,226人	後退	×	25,000人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	-	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業
59	離島における待機児童数	-	128人 (23年)	94人 (29年)	51.2人 (29年)	34人	前進		0人	子ども生活福祉部	子育て支援課	44%	207. 待機児童解消のための支援
<b>【基本施策】 第1節-7</b>		<b>安全・安心な生活の確保</b>											
60	人口1万人当たりの消防団員数	11.7人 (22年)	55.4人 (22年)	61.84 (29年)	64.1 (29年)	6.44人	前進		69.0人	知事公室	防災危機管理課	74%	275. 離島消防非常備町村の消防力強化の推進
61	交通事故死者数	45人 (23年)	8人 (23年)	1人 (29年)	-	7人	前進(達成)		減少	警察本部	交通安全課	-	121. 交通安全施設の整備 266. 飲酒運転根絶推進事業 267. 交通安全運動事業 270. 交通安全施設整備
62	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	1,695人 (23年)	1,458人 (29年)	2,068人 (29年)	252人	後退	×	2,300人	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	-	274. 消費者啓発事業
63	NPO認証法人数	524法人 (23年)	57法人 (23年)	94法人 (29年)	-	37法人	前進(達成)		増加	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	-	252. NPO活動推進事業
64	NPOと県の協働事業数	71事業 (23年)	4事業 (23年)	14事業 (29年:見込み値)	-	10事業	前進(達成)		増加	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	-	252. NPO活動推進事業
65	無電柱化整備延長[再増]	49km (23年)	13km (23年)	27.2km (23年)	-	14.2km	再増		増加	土木建築部	道路管理課	-	79. 123. 280. 無電柱化推進事業
66	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年)	14箇所 (22年)	18箇所 (28年)	-	4箇所	-		-	土木建築部	都市計画・モラル課	-	281. 避難地としての都市公園整備
67	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年)	24.4% (22年)	71.7% (29年実績値)	62.8% (29年)	47.3%	前進(達成)		84.8%	土木建築部	下水道課	100%	288. 下水道事業(長寿命化・地震対策)
68	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年)	63.8% (22年)	80.1% (29年実績値)	65.3% (29年)	16.3%	前進(達成)		82.4%	土木建築部	下水道課	100%	289. 下水道事業(浸水対策)
69	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する津波浸水想定を策定中(25年)	最大クラスの津波に関する津波浸水想定を策定中(25年)	12市町村 (29年)	7.5市町村 (29年)	12市町村	前進(達成)		15市町村	土木建築部	海岸防災課	100%	290. 津波・高潮警戒避難体制の整備事業
70	離島空港施設の耐震化率	-	-	0% (28年)	-	-	-		17%	土木建築部	空港課	-	276. 離島空港における耐震化対策等の推進
71	基幹管路の耐震化率(上水道事業)	23% (22年)	10% (22年)	7% (28年)	18.2% (28年)	3%	後退	×	25%	保健医療部	衛生業務課	-	61. 287. 水道施設整備事業
72	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年)	3港 (23年)	6港 (29年)	4.8港 (29年)	3港	前進(達成)		6港	土木建築部	港湾課	100%	104. 平良港の整備 278. 漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成状況	区分	平成33年 目標値	担当部	担当課	達成率	対応する 取組
<b>【第2節】離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</b>													
<b>【基本施策】 第2節-1</b>		<b>観光リゾート産業の振興</b>											
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)													
73	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(本島周辺)	-	58.6%(21年)	61.2%(27年)	64.3%(27年)	2.6%	前進		70%	文化観光スポーツ部	観光政策課	46%	340.観光統計実態調査事業
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(宮古圏域)	-	60.2%(21年)	62.9%(27年)	66.5%(27年)	2.7%	前進		70%	文化観光スポーツ部	観光政策課	43%	340.観光統計実態調査事業
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(八重山圏域)	-	59.1%(21年)	62.1%(27年)	66.1%(27年)	3.0%	前進		70%	文化観光スポーツ部	観光政策課	43%	340.観光統計実態調査事業
国内客の離島訪問率													
74	国内客の離島訪問率(本島周辺)	-	5.3%(23年)	3.9%(29年度)	8.1%(29年度)	1.4%	後退	×	10%	文化観光スポーツ部	観光政策課	-	340.観光統計実態調査事業
	国内客の離島訪問率(宮古圏域)	-	6.0%(23年)	8.9%(29年度)	8.4%(29年度)	2.9%	前進(達成)		10%	文化観光スポーツ部	観光政策課	100%	340.観光統計実態調査事業
	国内客の離島訪問率(八重山圏域)	-	14.4%(23年)	13.4%(29年度)	17.8%(29年度)	1.0%	後退	×	20%	文化観光スポーツ部	観光政策課	-	340.観光統計実態調査事業
県外直行便の提供座席数・利用率の増加													
75	県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数)	-	487,726席(24年)	1,334,623席(28年)	893,181席(28年)	846,897席	前進(達成)		1,400千席	文化観光スポーツ部	観光振興課	100%	317.観光誘致対策事業 320.離島観光活性化促進事業
	県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率)	-	77.8%(24年)	80.3%(28年)	79.9%(28年)	2.5%	前進(達成)		82.5%	文化観光スポーツ部	観光振興課	100%	317.観光誘致対策事業 320.離島観光活性化促進事業
76	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村(23年)	7市町村(23年)	9市町村(28年)	10市町村(28年)	2市町村	前進		12市町村	文化観光スポーツ部	観光振興課	67%	301.地域観光の支援
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(再掲)													
77	スポーツコンベンションの離島開催件数(再掲)	開催数:460件(22年)	開催数:63件(22年)	開催数:66件(28年)	開催数:69.5件(28年)	3件	再掲		75件	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	46%	197.311.スポーツコンベンション誘致事業 198.312.スポーツ観光誘致促進事業 313.スポーツツーリズム戦略推進事業 314.スポーツコミッション沖縄体制整備事業
	スポーツコンベンションの参加者数(再掲)	75,056人(22年)	20,911人(22年)	11,685人(28年)	23,305人(28年)	9,226人	再掲		25,300人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	-	197.311.スポーツコンベンション誘致事業 198.312.スポーツ観光誘致促進事業 313.スポーツツーリズム戦略推進事業 314.スポーツコミッション沖縄体制整備事業
スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数													
78	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数	228件(22年)	35件(22年)	35件(28年)	40.5件(28年)	増減なし	横ばい		45件	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	-	312.スポーツ観光誘致促進事業 479.プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483.サッカーキャンプ誘致戦略推進事業
	スポーツキャンプ合宿の参加人数	6,542人(22年)	1,495人(22年)	1,371人(28年)	1,661人(28年)	124人	後退	×	1,800人	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	-	312.スポーツ観光誘致促進事業 479.プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483.サッカーキャンプ誘致戦略推進事業
79	離島への入域観光客数	-	延べ274万人(21年)	延べ344万人(平成28年)	-	70万人	前進(達成)		増加	企画部	地域・離島課	-	307. Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 320.離島観光活性化促進事業 327.宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備
80	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数(再掲)	106回(23年)	53回(23年)	264回(29年)	347回(29年)	211回	再掲		543回	土木建築部	港湾課	72%	277.平良港の整備 319.クルーズ船プロモーション事業 325.圏域の拠点港湾の整備
<b>【基本施策】 第2節-2</b>		<b>農林水産業の振興</b>											
81	さとうきび生産量(離島)	82万トン(22年)	62万トン(22年)	61.9万トン(29年)	65.9万トン(29年)	0.1万トン	後退	×	68.1万トン	農林水産部	糖業農産課	-	355.さとうきび生産総合対策事業
82	家畜頭数(離島)	-	64,313頭(22年)	55,027頭(29年)	64,295頭(29年)	9,286頭	後退	×	64,284頭	農林水産部	畜産課	-	3351-2.肉用牛母牛増頭改良推進事業 352.自給飼料生産振興対策事業 387.特定家畜伝染病発生防止対策 418.畜産担い手育成総合整備事業
83	園芸品目生産量(野菜)(離島)	54,000トン(22年)	10,300トン(22年)	9,866トン(28年)	19,955トン(28年)	434トン	後退	×	28,000トン	農林水産部	園芸振興課	-	349.園芸ブランド産地の育成 397.野菜価格安定対策事業
	園芸品目生産量(花き)(離島)	331,000千本(22年)	46,000千本(22年)	46,318千本(28年)	57,455千本(28年)	318千本	前進		67,000千本	農林水産部	園芸振興課	3%	345.災害に強い戦時施設の整備事業 349.園芸ブランド産地の育成
	園芸品目生産量(果樹)(離島)	15,800トン(22年)	3,600トン(22年)	3,567トン(28年)	4,255トン(28年)	33トン	後退	×	4,800トン	農林水産部	園芸振興課	-	349.園芸ブランド産地の育成
84	農業用水源整備量(整備率)(離島)	22,953ha(56.5%)(22年)	17,325ha(65.3%)(22年)	18,106ha(29年)	19,282ha(29年)	781ha	前進		20,400ha(78.0%)	農林水産部	村づくり計画課	40%	423.かんがい排水事業 424.県営畑地帯総合整備事業 425.経営体育成基盤整備事業
85	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	17,107ha(42.1%)(22年)	13,168ha(49.6%)(22年)	14,483ha(29年)	14,811ha(29年)	1,315ha	前進		15,750ha(61.0%)	農林水産部	村づくり計画課	80%	423.かんがい排水事業 424.県営畑地帯総合整備事業 425.経営体育成基盤整備事業 427.農山漁村活性化対策整備事業
86	堤防整備量(整備率)(離島)	19,043ha(54.4%)(22年)	12,395ha(56.9%)(22年)	13,626ha(29年)	13,957ha(29年)	1,231ha	前進		14,850ha(70.0%)	農林水産部	村づくり計画課	79%	424.県営畑地帯総合整備事業 425.経営体育成基盤整備事業 426.農地保全整備事業 427.農山漁村活性化対策整備事業
87	新規就農者数(離島)(累計)	244人(22年)	78人(22年)	833人(29年)	708.6人(29年)	755人	前進(達成)		1,069人	農林水産部	営農支援課	100%	389.地域農業経営支援整備事業 392.532.担い手育成・確保
<b>【基本施策】 第2節-3</b>		<b>離島を支える地域産業の振興</b>											
88	製造品出荷額(離島)の増加	3,992億円(21年)	393億円(21年)	333.7億円(27年)	482.3億円(28年)	59.3億円	後退	×	546億円	商工労働部	ものづくり振興課	-	450.県産品拡大展開総合支援事業 453.沖縄国際物流入活用推進事業 454.県産品のデザイン活用促進 456.離島特産品等マーケティング支援事業 491.工業技術支援事業
89	離島事業所廃業率の低減	7.9%(21年)	7.1%(21年)	8.3%(28年)	6.2%(28年)	1.2%	後退	×	5.5%	商工労働部	中小企業支援課	-	438.沖縄雇用・経営基盤強化事業
90	1事業所あたりの従業員数	7.6人(21年)	5.4人(21年)	8.6人(28年)	7.2人(28年)	3.2人	前進(達成)		8.5人	商工労働部	中小企業支援課	100%	432.小規模事業経営支援事業(経営指導員による専門支援) 433.小規模事業経営支援事業(経営力向上支援事業) 434.小規模事業経営支援事業(商工会等未設置離島支援事業) 437.中小企業組織化指導事業 438.沖縄雇用・経営基盤強化事業

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成状況	区分	平成33年 目標値	担当部	担当課	達成率	対応する 取組
91	経営革新計画承認件数 (累計)	240件 (23年)	20件 (23年)	49件 (29年)	38件 (29年)	29件	前進(達成)		50件	商工労働部	中小企業支援課	100%	440. 経営革新等支援事業
92	離島の工芸品生産額	41.3億円 (22年)	7.2億円 (22年)	8.5億円 (28年)	9.3億円 (28年)	1.3億円	前進		11億円	商工労働部	ものづくり振興課	62%	458. 原材料の安定確保 459. 工芸製品新ニーズモデル創出事業 460. 沖縄工芸ふれあい広場事業 463. 工芸・ファッション産業宣伝普及事業
93	離島の工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	415人 (22年)	394人 (28年)	428.6人 (28年)	21人	後進	×	440人	商工労働部	ものづくり振興課	-	461. 528. 工芸産業における後継者等人材の育成
94	情報通信関連企業の 立地事業所数	523事業所 (23年)	2事業所 (23年)	6事業所 (29年)	6.8事業所 (29年)	4事業所	前進		10事業所	商工労働部	情報産業振興課	83%	467. 情報通信産業振興地域制度の活用促進
95	離島フェアの売上総額	-	4,997万円 (23年)	5,851万円 (29年)	5,779万円 (29年)	854万円	前進(達成)		6,300万円	企画部	地域・離島課	100%	457. 離島フェア開催支援事業
<b>【基本施策】 第2節 - 4</b>		<b>離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>											
96	スポーツ関連ビジネスの 離島における事業化支援数	4件 (23年)	0件 (23年)	22事業者 (29年度)	19.2事業者 (29年度)	22事業者	前進(達成)		32事業者	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	100%	241. 476. スポーツ関連産業振興戦略構築事業
97	沖縄エステティック・スパ 利用県外観光客市場規模 (県全体)	170億円 (23年)	-	220億円 (28年)	-	-	-		232億円 (県全体)	文化観光スポーツ部	観光振興課	-	485. ウェルネスツーリズム等の推進
<b>【基本施策】 第2節 - 5</b>		<b>科学技術の振興</b>											
98	大学等と離島企業との 産学共同研究開発採択件数 (累計)	-	0件 (23年)	6件 (28年)	6件 (28年)	6件	前進(達成)		6件	商工労働部	産業政策課	100%	490. ライフスタイルイノベーション創出推進事業 [H28充]
<b>【基本施策】 第2節 - 6</b>		<b>雇用対策と多様な人材の育成・確保</b>											
99	就業者数	62万人 (22年)	-	69.1万人 (29年)	-	-	-		69万人	商工労働部	雇用政策課	-	512. グループ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 513. 地域型就業意識向上支援事業
100	完全失業率	7.1% (23年)	-	3.8% (29年)	-	-	-		4%	商工労働部	雇用政策課	-	501. 地域巡回マッチングプログラム事業 503. 事業主向け雇用支援事業 505. 正規雇用化企業応援事業 507. シルバー人材センター等への支援 509. 離島の求職者に対する支援 510. 正規雇用化サポート事業 515. インターンシップ拡大強化事業
101	若年者(30歳未満)の 完全失業率	11.3% (23年)	-	6.3% (29年)	-	-	-		7.2%	商工労働部	雇用政策課	-	512. グループ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 513. 地域型就業意識向上支援事業 516. 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業
102	新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	-	94% (29年3月卒)	-	-	-		98%	商工労働部	雇用政策課	-	515. インターンシップ拡大強化事業 519. 未来の産業人材育成事業
103	離職率	7.7% (19年)	-	4.7% (29年)	-	-	-		5.2%	商工労働部	雇用政策課	-	505. 正規雇用化企業応援事業 510. 正規雇用化サポート事業 517. 県内企業雇用環境改善支援事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業
104	新規学卒1年目の離職率 (高校)	29.5% (22年卒)	-	23.8% (29年3月卒)	-	-	-		20%	商工労働部	雇用政策課	-	518. 県内企業雇用環境改善支援事業
105	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	-	79.8% (28年)	-	-	-		75%	商工労働部	労働政策課	-	520. 緊急委託訓練事業
106	ワーク・ライフ・バランス 認証制度企業数	29社 (23年)	0社 (23年)	0社 (29年)	1.8社 (29年)	増減なし	横ばい		3社	商工労働部	労働政策課	-	522. ワーク・ライフ・バランス推進事業 523. 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり
107	観光人材育成研修受講者数	-	-	226名 (28年)	-	-	-		190名	文化観光スポーツ部	観光振興課	-	530. 観光人材育成の支援
108	新規就業者数(離島) [累計][再掲]	244人 (22年)	78人 (22年)	833人 (29年)	708.5人 (29年)	755人	後進		1,069人	農林水産部	営農支援課	100%	389. 地域農業経営支援整備事業 532. 担い手育成・確保
109	離島の工芸産業従事者数 [再掲]	1,707人 (22年)	415人 (22年)	394人 (28年)	428.6人 (28年)	21人	後進		440人	商工労働部	ものづくり振興課	-	461. 528. 工芸産業における後継者等人材の育成
110	移住応援サイトアクセス数	-	-	61,585 (29年)	-	-	-		50,000	企画部	地域・離島課	-	533. 移住定住促進事業
<b>【基本施策】 第2節 - 7</b>		<b>交流と貢献による離島の新たな振興</b>											
111	JICA沖縄と共に技術協力 する離島市町村(累計)	10団体 (H22年)	1団体 (H22年)	1団体 (28年度)	1.5団体 (28年度)	増減なし	横ばい		2団体	文化観光スポーツ部	交流推進課	-	537. 国際交流・協力活動の促進
112	体験・交流を目的に離島へ 派遣する児童生徒数(累計)	-	558人 (23年)	19,954人 (29年)	18,223人 (29年)	193,96人	前進(達成)		約3万人	企画部	地域・離島課	100%	534. 沖縄離島体験交流促進事業